

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	1	施策	2
----	---	----	---

施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策担当部局	経済商工観光部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局 (作成担当課)
			経済商工観光部 (新産業振興課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいます。 ○ 新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されています。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいます。 ○ 知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加しています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ MEMS(ムムス、Micro Electro Mechanical Systems:微小電気機械素子およびその創製技術)等の高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等の推進 ◇ 県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対する、国などの大規模資金導入に向けた支援 ◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発支援 ◇ 整備が始まる東北大学サイエンスパークなどでの産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援 ◇ 独自技術を持つ企業の連携や、医工連携等の分野横断的な創造的研究による新製品等の開発支援

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		54,252	—

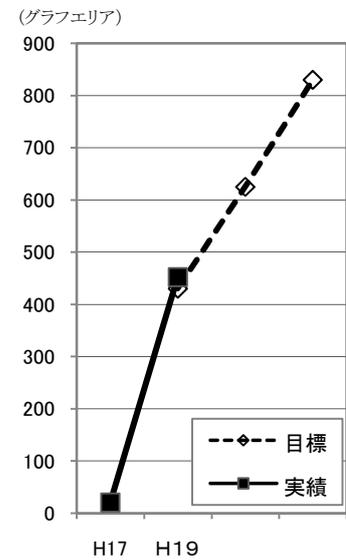
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年4月1日には、県内ものづくり産業が将来にもわたって発展していくために取り組むべき施策の基本方針などを定めた「ものづくり産業振興に関する県民条例」が施行され、その中において、「産学官の連携の推進等」が規定されている。(第10条) ・地元の中小企業の競争力確保のためには、商品の高付加価値化、基盤技術の高度化や新事業創出などが重要であり、そのためには、産学官の連携による製品開発力や技術提案力の向上、研究シーズの技術移転や共同研究による新たな技術開発、さらには、知的財産を活用した事業展開などが重要である。 ・また、東京エレクトロンATの工場立地決定等により、高度電子機械産業分野においては新たなビジネスチャンスが生まれており、地元企業のものづくり企業の期待が高まっている一方、県内企業が製品メーカーの要求に対応したQCD(Quality, Cost, Delivery:品質、価格、納期)や技術レベルの向上を進めることの重要性、緊急性が増している。 ・東北大学をはじめとする大学や高専、試験研究機関が数多く存在する、我が県の優位性である豊富な知的資源を生かし、企業と学術研究機関との連携を支援していくことが、一層、重要となっている。 				

県民意識調査結果							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	24.2%	57.3%				
	やや重要	33.1%					
	あまり重要ではない		15.5%				
	重要ではない		5.0%				
	わからない		22.2%				
調査回答者数		1,750					
この施策 に対する 満足度	満 足	7.3%	38.3%				
	やや満足	31.0%					
	やや不満		17.3%				
	不満		5.5%				
	わからない		39.0%				
調査回答者数		1,724					
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・重視度について、「重視の割合」が57.3%であることから、この施策に対する期待が高いことが伺える。 ・満足度については、「満足」が38.3%と重視度に比べて低く、また、重視度、満足度において「わからない」が、それぞれ22.2%、39.0%と比較的高い値を示している。 ・当該事業が、大学等の学術研究機関や企業等を主な対象とした事業であることから、その認知度が低いとためと考えられるので、事業やその成果等について、可能な限り周知を進める必要がある。 					

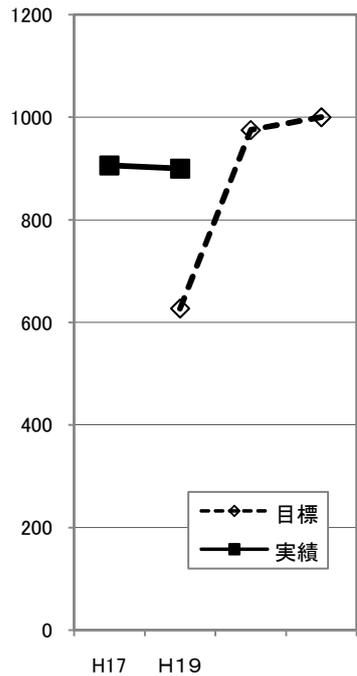
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 産学官連携数(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	-	-
	目標値(a)	-	430	625	830
	実績値(b)	20	452	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	-	-
KCみやぎによる技術相談、MEMS技術の活用による製品開発支援数、及び産学官共同研究体制による新事業支援数	達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	・東北大学等の学術研究機関のもつ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進み、また、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開され、このような活動により産業集積が進んでいるといった姿を目指すこととし、そのための取組を支援することとしている。 ・手段としての産学官連携の進捗状況を数値をして把握できるものを目標指標として設定することとして、KCみやぎによる相談件数、MEMS技術活用による製品開発支援企業数及び高度電子機械産業に係る新事業の支援件数を目標値として設定した。 ・なお、平成19年度の中途の段階で、当初の設定値の見直しを行っている。(KCみやぎの相談件数のカウント対象を、ワンストップ窓口に加え、構成する大学・高等等を含めたことによる)				
実績値の分析	KCみやぎの事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、Webサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)について、チラシのほか、平成19年度には、関連団体(仙台商工会議所、(社)みやぎ工業会など)の機関誌での活動紹介等の広報活動を重点的に実施したことにより、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。				
全国平均値や近隣他県	-				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 知的財産の支援(相談・活用)件数(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	-	-
	目標値(a)	-	627	975	1,000
	実績値(b)	906	900	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	144%	-	-
知的所有権センターにおける企業等からの特許等に関する相談件数と特許活用支援件数の合計件数	達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	・知的財産(特許、実用新案、意匠及び商標など)・未利用財産等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業数が増加しているといった姿を目指すこととしており、県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した新製品等の開発支援に取り組むとともに、知的財産の必要性に関して意識がまだ低い県内企業等に対しては、知的創造サイクル(知的財産の創造・保護・活用)の活用促進や特許情報等の活用などを支援する。 ・このことから、主に特許等に関する流通支援や情報活用支援を行っている宮城県知的所有権センターでの相談件数と特許活用支援件数を目標値として設定し、その件数を向上させることが適切と判断した。 ・なお、平成19年度の中途の段階で、目標値の見直しを行っている。(平成21年度の目標値は変更していないものの、当初、平成17年度を初期値として、平成21年度まで20%程度(毎年度23~24件程度)の増加を見込んでいるが、平成19年度から知的財産の活用支援を担当する特許アドバイザーの交代などの特殊要因があったため、目標値を初期値程度に設定した。)				
実績値の分析	・初期設定の目標値(H19:953件)には及ばないが、上記のとおり、特殊要因があったため、目標値の設定を下方に見直したものの、知的財産の活用促進等に向け、県内の関係機関等とも連携した着実な活動を実施したことにより、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。				
全国平均値や近隣他県	-				



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・KCみやぎによる技術相談等を内容とする目標指数「産学官連携数」は、目標値を達成している。また、知的財産所有権センターによる「知的財産の支援(相談・活用)件数」も、目標値を上回る相談・活用件数があった。2つの目標指標がともに目標を達成している。 ・県民満足度調査からは、「重視の割合」では期待度の高さが伺えるものの、「満足の割合」では、それを下回る結果となっているが、その認知度が低いと考えられる。 ・また、社会経済情勢からは、ものづくり条例の制定や、東京エレクトロンATの工場立地決定等により、新たなビジネスチャンスへの地元企業のものづくり企業の期待が高まっているものの、県内企業のQCDへの対応や技術レベルの向上の重要性、緊急性が増している。 ・事業の実績及び成果等からは、最終の商品化までには時間を要する面もあるが、実用化、製品化等に向けて進んでおり、また、相談件数等の増加等により県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与していると認められる。 ・以上のことから、産学官の連携や知的財産の活用等による企業活動の活発な展開などの施策の目的に向けて、施策の進捗状況は順調と判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には、現在のまま継続する。 ・しかし、施策を構成する5事業のうち、「先端・基盤技術高度化支援事業」、「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」及び「知的財産活用推進事業」の3事業は、事業成果を向上させる余地があるので、実施方法の改善等を行う。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・施策の進捗状況は順調であるが、県民意識調査結果では、「重視の割合」に比べて「満足の割合」が低い結果となっている。この調査での乖離を少なくするためには、当該施策を構成する各事業の状況、実績や成果等に関して、一層の周知が必要となる。

・構成する5事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索などの課題があり、そのため、情報の収集・共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

社会経済環境の変化や、「産」や「学」からのニーズなどに迅速に対応した有効で効率的な事業を展開し、県民に向けての成果等の周知に努める。

そのため、「先端・基盤技術高度化支援事業」においては、技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化までの一貫した支援体制の構築のためのコーディネートやネットワーク機能を一層充実させる。「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集等の強化を図る。「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携を密にするため、情報の共有化を図る。「起業家等育成支援事業」においては、入居者の事業の進捗状況を調査する。「大学等シーズ実用化促進事業」においては、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	先端・基盤技術高度化支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	6,749	地域企業技術相談件数	452	学術研究機関と企業による活動支援件数	16	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	地域イノベーション創出型研究開発支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	11,723	高度電子機械産業に係る新事業の支援件数	1	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
3	知的財産活用推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	5,192	知的所有権センター相談件数	552	知的所有権センター特許活用支援件数	348	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
4	起業家等育成支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	6,997	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者支援者数	15	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数	—	妥当	成果があった	効率的	維持
5	大学等シーズ実用化促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	23,591	実用化研究実施数	1	事業実施による製造品出荷額	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
6										
7										
8										
事業費合計		54,252								